

食料システム構築計画関連事業の取組事例

令和8年8月

農 林 水 産 省

農産局総務課生産推進室

掲載事例一覧

		頁
【野菜】		
近畿	株式会社アドバンス -----	1
九州	有限会社かごしま有機生産組合 -----	2
【穀物】		
北陸	株式会社ウーケ -----	3
【茶】		
関東	丸七製茶株式会社 -----	4

カット野菜供給拠点の整備による広域な野菜産地振興

株式会社アドバンス：R2～R4）

ポイント

- カット野菜の供給拠点（奈良工場）の整備と実需者ニーズに応じた広域産地の栽培基準の統一等により、キャベツ、レタス、大根、人参等の国産野菜を原料としたサラダ用カット野菜の製造・安定供給モデルを確立。
- カット野菜の業務用向け出荷量や契約取引の割合増加により、加工向け国産原料の安定供給を実現。

取組内容

①生産安定・効率化機能

- ・長野や静岡で自社農場や複数の連携生産者によるキャベツ等の生産体制を整備することにより、サラダ野菜に必要な不可欠なキャベツ、レタス系、大根、人参等の主要品目の安定生産・仕入れを可能とした。

②供給調整機能

- ・新たな需要を捉えたサラダ野菜を安定出荷するため、不足していた加工処理能力の増強や多様な商品の生産機能の強化し、実需者（小売事業者）からの多様なニーズに対応可能とした。

③実需者ニーズ対応機能

- ・連携者と栽培基準を作成・共通化し、原料野菜の生産品質を向上・安定化させることにより、消費者ニーズに応えるサラダ野菜の品質安定化に取り組んだ。

支援内容

● 農産物処理加工施設の整備

導入設備：野菜洗浄機、スライサー、包装機、冷蔵庫ほか

処理量(R6目標値)：808 t/年（出荷商品ベース）

（内訳：キャベツ210t/年、レタス72t/年、大根96t/年ほか）

主な成果

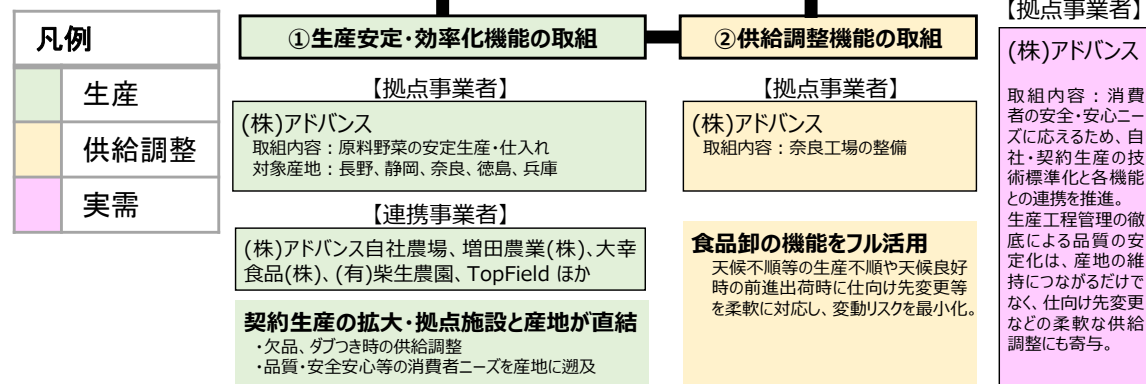
・約3億円の需要確保と生産拡大

奈良工場でのカット野菜製造により年間約3億円の安定した販路を創出。売り先が保証されたことで、生産者が安心して栽培面積を拡大できる環境を整備。

- ・総出荷量に占める業務用向け出荷量の割合を33.9%から100%に拡大。（全量業務用化）273t/年→882t/年(R6実績)

- ・全出荷量に占める契約取引の割合を0% から94.1%に向上し、安定取引供給を確立。
（いずれもR2→R6の変化）

実施体制



国産有機加工原料の安定確保とHACCP対応オーガニックベビーフードの安定供給への取組

有限会社かごしま有機生産組合：R3～R5

ポイント

- 有機農産物(にんじん、さつまいも、たまねぎ、じゃがいも等)を対象に、鹿児島県南九州市に集出荷貯蔵施設と鹿児島市に農産物処理加工施設を新設し、生産者から国内有機加工原料を安定確保、生産から加工までを一体的に実施する体制を構築。
- これにより生産者の作業負担が軽減、栽培面積の拡大と規格外農産物の処理加工による生産者の所得向上を実現。

取組内容

【生産安定効率化】

- ・ 有機農産物の出荷調製作業にかかる労働力不足、規格外農産物の収益性向上が課題。
- ・ 集出荷貯蔵施設の整備により有機生産者の出荷調整作業を軽減し、面積拡大及び生産量増加を実現。

【供給調整】

- ・ 有機農産物の供給拡大に対応し、規格外原料の活用を可能とする農産物処理加工施設を整備し、規格外原料の一次加工と有機産地のリレー出荷による周年供給体制を確立し、国産有機加工品の流通拡大を実現。

【実需者ニーズ対応】

- ・ 集出荷貯蔵施設と処理加工施設の整備と、生産面積の拡大、ISO22000認証の取得により、消費者・実需者が求める価格・品質で安定出荷。

支援内容

- ・ 南九州市に有機農産物の集出荷貯蔵施設の整備
年間処理量322t/年
- ・ 鹿児島市に農産物処理加工施設の整備
年間処理量125t/年

主な成果

- ・ 集出荷貯蔵施設の整備により輸送時間や運賃コストが削減でき生産者が生産に注力できる環境を整えた。
- ・ 生産者負担を軽減するため、**収穫・選果代行事業を開始**。生産者10名にまで拡大し適期収穫体制が強化。
- ・ 海外からもニーズが高まる有機農産加工品の生産拡大のためR7年に**ISO22000 認証を取得**。輸出量が**2.6倍に拡大**。新商品開発も含め新たな需要を獲得。

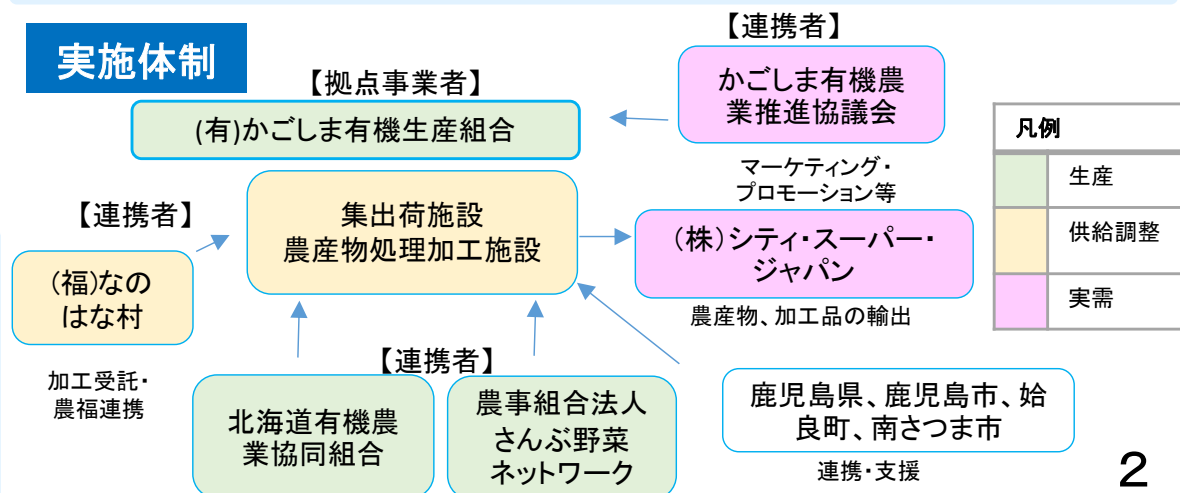


加工施設



紅はるかのほ場

実施体制



パックごはん（無菌包装米飯） 輸出拡大による米の新たな需要に応じた生産体制の確立

株式会社ウーケ：R5～R6

ポイント

- 国内外で拡大しているパックごはん需要に対応するため、富山県に輸出対応可能な加工施設を整備するとともに、パックごはんに適した低コスト生産体制を構築。
- 新施設の整備により、パックごはんの供給力を増強し、米需要の拡大(2,916トン)と輸出向け製品の増産(620万食)を実現(令和9年度目標)。

取組内容

【生産安定効率化】

- ・ 富山県やJA等と連携し、高温耐性品種への転換や高温障害回避技術の導入に取り組む。
- ・ 米生産のコスト低減に向け、密苗移植、ドローン防除拡大や施肥体系の見直しにより米生産費低減策を推進。

【供給調整】

- ・ パックごはん年間生産量のほとんどが国内向けであり、海外向けパックごはんの製造能力が不足。
- ・ 加工施設を新設し、海外向け生産の拡大を実施。

【実需者ニーズ対応】

- ・ 災害対応や食ロスの観点等から需要が高まり、パックごはんの安定供給体制を整備するとともに、(株)神明や海外連携者と連携して海外ニーズを把握し、海外需要の高まりに対応。

支援内容

- ・ 富山県入善町下飯野地区に農産物処理加工施設の整備
生産量:2,916玄米トン／年
出荷量:3,069万食／年

主な成果

加工施設の新設により新市場（海外市場）向けや災害対応などの需要が拡大するパックごはんに対応し、生産地の所得確保が図られる。

- ・ 新工場の整備により、輸出向けパックごはんの生産量が0食から620万食へ拡大。
- ・ 製品在庫量が160万食増加するため、災害時等の緊急出荷対応可能量が増加。
- ・ 高温耐性品種の導入等により単収や等級下げによる米農家所得への影響を極力回避し、生産者所得の安定・向上が実現。（いずれもR4→R9の変化）



実施体制

【拠点事業者】

全農富山
県本部

【連携者】

みな穂農協
新潟市農協

【拠点事業者】

(株)ウーケ
農産物処理
加工施設

【拠点事業者】

(株)神明

【連携者】

神明亜州有限公司
成都栄町食品有限公司

凡例

	生産安定効率化
	供給調整
	実需者ニーズ対応

施設整備等による高品質な抹茶の生産体制構築と輸出市場の新規開拓・拡充

丸七製茶株式会社：R2～R4

ポイント

- 静岡県藤枝市に農産物処理加工施設（仕上げ茶加工施設）等を新設し、てん茶から抹茶への粉末化やインスタント粉末等製品の製造、区分管理が可能な荷受体制を構築することにより、実需者の求める品質の抹茶製品を供給し、新規輸出先の獲得を図る。
- これにより、輸出向け抹茶出荷額及び輸出向け抹茶出荷量の増加を実現。

取組内容

【生産安定効率化】

- 高品質な抹茶生産に向け、棚がけ被覆栽培への転換や被覆栽培に適した品種への改植を推進。

【供給調整】

- 令和4年度に微粉碎機等を備えた農産物処理加工施設が完成。
- 生産履歴や品質に応じて区分保管ができるラック設備を整備。
- これにより、輸出向けを含めた高品質抹茶生産を拡大。

【実需者ニーズ対応】

- 口どけの良さや色鮮やかさ等、実需者から求められる品質に対応するため、常温冷却できる微粉碎機を備えた仕上茶加工ラインとインスタント粉末等製造ラインを導入。

支援内容

- 仕上茶加工ラインやインスタント粉末等製造ライン等を備えた農産物処理加工施設の整備
- 年間処理能力：155,000kg（1日あたり約302kg増加）
- 加工時間：7.5 時間／日（処理能力：337.5 kg／日）

主な成果

棚がけ被覆栽培への転換等、高品質なてん茶の生産体制が確立されたことにより、高単価のてん茶の安定取引が実現。
鮮やかな緑色で香味の良い高品質な抹茶を求める海外企業が急増。

- 一番茶のうち棚がけ被覆栽培によりてん茶の取引単価が1割増
- 輸出先国を拡大したことにより、輸出向け抹茶出荷額が約1.5倍の増加
(いずれもR1→R4の変化)



新規導入した微粉碎機（ビーズミル）

実施体制

凡例	
	生産
	供給調整
	実需

